

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月4日
【事業年度】	第198期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 満 岡 次 郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 福 本 保 明
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 福 本 保 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月25日に提出いたしました第198期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

(退職給付関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

(訂正前)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,680百万円	10,518百万円
組替調整額	9	22
税効果調整前	2,671	10,496
税効果額	122	2,200
その他有価証券評価差額金	2,549	8,296
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	892	577
税効果額	342	194
繰延ヘッジ損益	550	383
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	185
税効果額	-	818
土地再評価差額金	-	633
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,080	9,810
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	4,948
組替調整額	-	2,640
税効果調整前	-	2,308
税効果額	-	1,018
退職給付に係る調整額	-	1,290
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	895	840
組替調整額	-	404
持分法適用会社に対する持分相当額	895	436
その他の包括利益合計	14,074	20,082

(訂正後)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,680百万円	10,518百万円
組替調整額	9	22
税効果調整前	2,671	10,496
税効果額	122	2,200
その他有価証券評価差額金	2,549	8,296
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	892	577
税効果額	342	194
繰延ヘッジ損益	550	383
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	185
税効果額	-	818
土地再評価差額金	-	633
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,080	9,810
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	332
組替調整額	-	2,640
税効果調整前	-	2,308
税効果額	-	1,018
退職給付に係る調整額	-	1,290
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	895	840
組替調整額	-	404
持分法適用会社に対する持分相当額	895	436
その他の包括利益合計	14,074	20,082

(退職給付関係)

(訂正前)

(省略)

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	7,876百万円	8,911百万円
利息費用	2,345	1,576
海外連結子会社における利息純額	6	1
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	3,306	2,515
過去勤務費用の費用処理額	218	164
簡便法から原則法への変更による費用処理額	1,367	524
制度移行に伴う損益	213	-
その他	138	146
確定給付制度に係る退職給付費用	15,033	13,509

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しています。

2. 制度移行に伴う損益は連結子会社の制度移行に伴う損益です。

(省略)

(訂正後)

(省略)

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	7,876百万円	8,911百万円
利息費用	2,345	1,576
海外連結子会社における利息純額	6	1
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	3,306	3,415
過去勤務費用の費用処理額	218	164
簡便法から原則法への変更による費用処理額	1,367	524
制度移行に伴う損益	213	-
その他	138	146
確定給付制度に係る退職給付費用	15,033	14,409

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しています。

2. 制度移行に伴う損益は連結子会社の制度移行に伴う損益です。

(省略)